アクションプランを踏まえた電子決裁取組状況について

平成27年3月 総務省行政管理局

# 目 次

文書管理業務改革の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
電子決裁の推進による業務改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
アクションプランの推進状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
電子決裁の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
今後の取組について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9

## 文書管理業務の改革の経緯

### H12~ 文書管理システムの導入期

府省ごとに、文書管理業務のための情報システムを導入

文書管理システムとは・・・・文書の起案・登録から廃棄・移管までのライフサイクルを電子的に管理しつつ、複雑・膨大な文書管理業務を厳格かつ効率的に行う情報システム なお、現行の一元的な文書管理システムでは、決裁文書等行政文書約3100万件、行政文書ファイルの書誌情報約1,900万件分を管理している(2月時点)。

### H18~ 一元的な文書管理システムの開発・導入

- 的確な文書管理、業務の標準化・効率化、重複投資の回避・コストの軽減を図るため、最適化計画 を策定し、府省共通の情報システムとして「一元的な文書管理システム」を開発
  - 各府省(警察庁除く)が順次「一元的な文書管理システム」を利用

H20年度~H24年度:一元的な文書管理システムへの移行

H25年度~H26年度:一元的な文書管理システムの政府共通プラットフォームへの移行

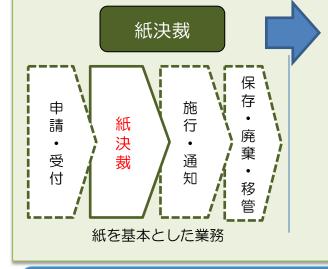
・電子決裁率を最適化指標の一つとして、各府省の文書管理システムで対象としていた範囲の決 裁の利用実績を把握

### H25~ 業務改革(ワークスタイルの変革への対応)

- ▶ 「世界最先端 | T国家創造宣言」(H25年6月 閣議決定) ワークスタイル変革に資するのものとして、電子決裁を推進 (リモート環境整備と併せることで、災害時のBCP(事業継続計画)にも資する)
- ▶ <u>「電子決裁推進のためのアクションプラン」(H26年4月 CIO連絡会議決定)</u>
  - 電子決裁困難案件の明確化、決裁手続簡素化のための措置等の工程を明記
  - ・総務省は、一元的な文書管理システムに係る研修、操作マニュアルの改訂等利用者への支援
  - ・決裁簿に登録する決裁の全てを対象とし、業務遂行の過程で個別業務システムを用いて 行う決裁も加え範囲を拡大して電子決裁率を把握
    - •目標:平成27年度までに電子決裁率 60%(地方支分部局を除く部局は概ね80%)

## 電子決裁の推進による業務改革

### 一連の業務の流れを電子化することによる行政サービスの向上・効率化



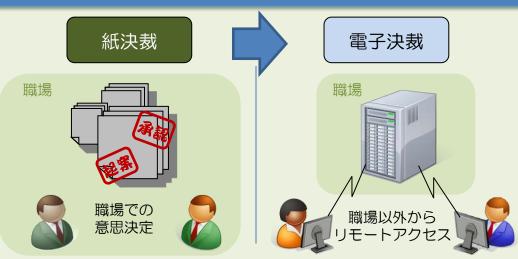
### 電子決裁



一連の流れを電子化

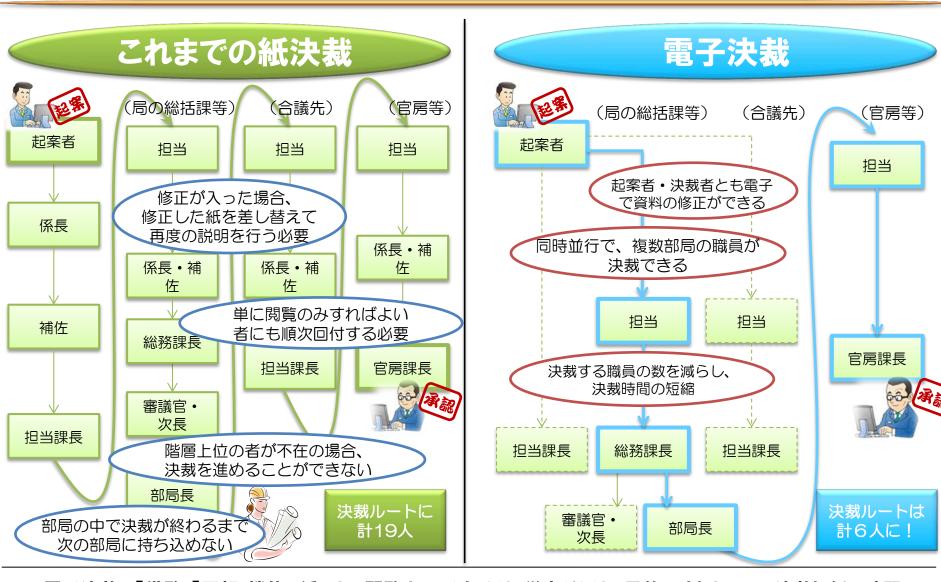
- 国民への通知や回答等の迅速化に よる行政サービスの向上。
- 〇 ペーパーレス化の推進。
- ⇒ 行政文書の適切な管理・効率化。
- ⇒ 運用コストの削減・セキュリティ 強化。

### 公務員のワークスタイル変革及び災害時の業務継続性確保



- リモートアクセスによる電子決裁 等の活用により、ワークスタイルの 変革及び業務継続性を確保。
- ⇒ 公務員のワーク・ライフ・バランスの推進。
- ⇒ 大規模災害時等における行政活動 の継続の確保。

## <参考>決裁階層・ルートの見直し



電子決裁の「供覧」「同報」機能を活用し、閲覧することにより、従来どおりの目的を確保しつつ、決裁に係る時間を 短縮することが可能。(上の例の場合には、これまで、順番に計19人の押印が必要であったが、電子決裁に伴い 効率化を図ることで、1/3程度に減らすことができる。)

## アクションプランの推進状況

- アクションプランでは、決裁関係の業務処理見直しのため、文書取扱規則等に電子決裁を原則とする 規定の追加、電子決裁が困難な案件の明確化、決裁ルートの見直し等を取り組むよう規定。
- ⇒ <u>半数以上は対応しているものの、対応予定・検討中としている府省もあり、引き続きフォローアップが必要。</u>

	電子決裁原則化	件の明確化電子決裁困難案	化の原則化決裁簿完全電子	化のための措置決裁手続き簡素	府省内共有電子決裁実績の
対 応 済	19	14	15	15	16
対応予定	1	3	2	1	3
検討中等	1	4	4	5	2

#### (個別府省の状況)

内閣官房			
内閣法制局			
人事院			
内閣府			
宮内庁			
公正取引委員会			
特定個人情報保護委員会			
金融庁			

	電子決裁原則化	件の明確化 電子決裁困難案	化の原則化 決裁簿完全電子	化のための措置 決裁手続き簡素	府省内共有電子決裁実績の
消費者庁					
復興庁					
総務省					
法務省					
外務省					
財務省					
文部科学省					
厚生労働省					
農林水産省					
経済産業省					
国土交通省					
環境省					
防衛省					

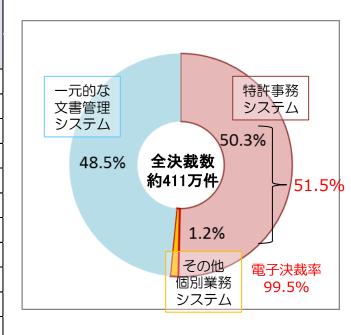
## 電子決裁の実施状況(①:全体の状況)

- 26年度上半期電子決裁率は61.9%となり目標を達成(25年度からは6.6ポイント増加)。
- 全決裁数のうち、特許事務等特定業務に係る個別業務システムの決裁数が51.5%を占めている(これら個別業務システムの電子決裁率は99.5%)。一方、個別業務システムを除いた電子決裁率は22.0%。 25年度からは14.4ポイント増加しているものの、まだ低調。
- 人事院など17府省で電子決裁率が増加しているが、その幅は府省によって大きく差がある。
- ⇒ 取組の進捗に府省間で差が生じており、低調な府省は優良事例を参考とすることが必要。

#### <電子決裁率の推移:決裁数等の詳細については8ページの参考資料参照>

	25年度	26年度 上半期	電子 決裁率 増減		25年度	26年度 上半期	電子 決裁率 増減
府省全体	55.3%	61.9%	6.6	復興庁	0.0%	0.0%	0.0
個別業務システム除外	7.6%	22.0%	14.4	総務省	92.5%	97.6%	5.1
内閣官房	1.5%	3.9%	2.4	法務省	1.3%	6.8%	5.5
内閣法制局	10.0%	46.9%	36.9	外務省	4.0%	5.9%	1.9
人事院	15.3%	71.9%	56.6	財務省	3.4%	35.8%	32.4
内閣府	9.3%	12.2%	2.9	文部科学省	13.5%	18.5%	5.0
宮内庁	5.2%	34.9%	29.7	厚生労働省	6.7%	19.6%	12.9
公正取引委員会	11.7%	18.4%	6.7	農林水産省	10.0%	26.1%	16.1
警察庁 (注1)	-	-	-	経済産業省	97.6%	97.0%	▲ 0.6
特定個人情報保護委 員会	0.0%	0.0%	0.0	国土交通省	10.1%	10.9%	0.8
金融庁	16.6%	38.5%	21.9	環境省	0.6%	0.9%	0.3
消費者庁	0.0%	38.2%	38.2	防衛省	8.5%	8.0%	<b>▲</b> 0.5

#### <システム別の決裁数が全決裁数に占める割合>



## 電子決裁の実施状況(②:26年度上半期:本省・外局別)

- 6府省・外局において電子決裁率60%を達成。
  - 昨年の新システム移行時におけるトラブルにもかかわらず、人事院、国税庁など、電子決裁に積極的に取り組まれた結果、電子決裁率が前年度から大きく伸びた府省 外局も存在。

#### <電子決裁率上位10府省・外局>

	重っ	26年度上半期					
府省·外局名	決裁率	決裁数	電子 決裁数				
特許庁	99.3%	2,074,457	2,060,583				
公害等調整委員会	98.7%	311	307				
総務省(本省)	97.7%	83,901	81,982				
公安審査委員会	88.6%	166	147				
消防庁	79.2%	740	586				
人事院	71.9%	6,456	4,641				
国税庁	56.9%	358,718	204,231				
中小企業庁	51.4%	1,846	949				
公安調査庁	49.3%	816	402				
内閣法制局	46.9%	1,385	650				

#### <電子決裁率伸び率上位10府省・外局>

		電子決裁率				
府省·外局名	伸び率	25年度	26年度 上半期			
人事院	56.6	15.3%	71.9%			
国税庁	52.6	4.3%	56.9%			
消費者庁	38.2	0.0%	38.2%			
内閣法制局	36.9	10.0%	46.9%			
公安調査庁	35.2	14.1%	49.3%			
宮内庁	29.7	5.2%	34.9%			
公安審査委員会	27.4	61.2%	88.6%			
金融庁	21.9	16.6%	38.5%			
農林水産省(本省)	16.1	15.8%	31.9%			
林野庁	15.9	3.7%	19.6%			

## 電子決裁の実施状況 (③:26年度上半期:内部部局等別電子決裁率)

- <u>内務部局における目標は80%。府省全体で91.5%と目標を達成</u>しているが、個別業務システムを除いた<u>電子決裁率は府省全体で28.9%</u>。80%を超えたのは総務省、経済産業省及び防衛省のみで、まだ全体的に低調。
- <u>地方支分部局の目標は60%。全体では平均で21.3%</u>と低くなっているが、60%を超え、積極的な 取組がなされている部局も存在。
- ⇒ 人事院中部事務局等7事務局及び沖縄事務所、総務省全地方支分部局、国税庁高松国税局等4国税局及び沖縄国税事務所、水産庁仙台及び九州漁業調整事務所では電子決裁率が60%を超えている。府省内において、地方支分部局間で著しい差が生じないようベストプラクティスやノウハウを共有しつつ、連携して対応する必要あり。

	全体	内部部局	審議会等、 施設等機関 及び特別の 機関	地方支分 部局		全体	内部部局	審議会等、 施設等機関 及び特別の 機関	地方支分 部局
府省全体	61.9%	91.5%	16.0%	23.4%	総務省	97.6%	86.1%	91.5%	98.9%
個別業務システム除外	22.0%	28.9%	16.0%	21.3%	法務省	6.8%	35.4%	16.1%	0.4%
内閣官房	3.9%	3.9%	-	-	外務省	5.9%	5.9%	_	-
内閣法制局	46.9%	46.9%	-	-	財務省	35.8%	28.9%	34.1%	36.0%
人事院	71.9%	64.6%	55.3%	80.4%	文部科学省	18.5%	19.5%	0.1%	-
内閣府	12.2%	22.4%	17.9%	3.1%	厚生労働省	19.6%	40.2%	-	16.0%
宮内庁	34.9%	36.4%	39.1%	0.0%	農林水産省	26.1%	28.1%	33.4%	25.2%
公正取引委員会	18.4%	32.9%	-	2.1%	経済産業省	97.0%	98.6%	0.0%	2.4%
特定個人情報保護委 員会	0.0%	0.0%	-	-	国土交通省	10.9%	16.1%	22.8%	10.2%
金融庁	38.5%	38.5%	-	-	環境省	0.9%	0.1%	0.0%	2.0%
消費者庁	38.2%	38.2%	-	-	防衛省	8.0%	89.2%	0.0%	0.0%
復興庁	0.0%	0.0%	_	_					

<sup>(</sup>注1)上記は本省・外局を一括した府省全体の状況である。

<sup>(</sup>注2)該当する組織がないところは「一」とし、グレーで網掛けした。

<sup>(</sup>注3)警察庁については、電子決裁機能を有するシステムを導入していないため、省略している。

## <参考>電子決裁実施状況(詳細データ)

	平成25年度 平成26年度上半期		電子		平成25年度			平	電子						
	電子 決裁率	決裁数 (注1)	電子 決裁数	電子 決裁率	決裁数	電子 決裁数	決裁率 増減		電子 決裁率	決裁数	電子 決裁数	電子 決裁率	決裁数	電子 決裁数	決裁率 増減
府省全体	55.3%	8,568,828	4,734,755	61.9%	4,114,007	2,547,353	6.6	文部科学省	13.5%	46,714	6,313	18.5%	24,579	4,556	5.0
(個別業務システム除く)	7.6%	4,134,119	315,301	22.0%	1,993,475	438,223	14.4	(個別業務システム除く)	0.3%	40,515	114	1.7%	20,365	342	1.4
内閣官房	1.5%	5,001	74	3.9%	4,185	162	2.4	本省	18.8%	33,617	6,313	25.6%	17,712	4,538	6.8
内閣法制局	10.0%	2,742	275	46.9%	1,385	650	36.9	(個別業務システム除く)	0.4%	27,418	114	2.4%	13,498	324	2.0
人事院	15.3%	12,887	1,975	71.9%	6,456	4,641	56.6	文化庁	0.0%	13,097	0	0.3%	6,867	18	0.3
内閣府	9.3%	55,496	5,152	12.2%	25,979	3,162	2.9	厚生労働省	6.7%	273,081	18,405	19.6%	183,888	36,027	12.9
(個別業務システム除く)	8.6%	55,080	4,736	11.3%	25,724	2,907	2.7	本省	6.8%	271,310	18,385	19.7%	183,138	35,987	12.9
宮内庁	5.2%	9,425	493	34.9%	4,401	1,534	29.7	中央労働委員会	1.1%	1,771	20	5.3%	750	40	4.2
公正取引委員会	11.7%	10,671	1,251	18.4%	5,928	1,090	6.7	農林水産省	10.0%	558,646	55,885	26.1%	270,863	70,797	16.1
警察庁 (注2)	-	-	-	-	_	-	-	本省	15.8%	287,820	45,347	31.9%	143,401	45,698	16.1
特定個人情報保護委員会	0.0%	178	0	0.0%	280	0	0.0	林野庁	3.7%	255,273	9,464	19.6%	119,114	23,391	15.9
金融庁	16.6%	16,915	2,807	38.5%	10,155	3,912	21.9	水産庁	6.9%	15,553	1,074	20.5%	8,348	1,708	13.6
消費者庁	0.0%	4,401	0	38.2%	2,289	874	38.2	経済産業省	97.6%	4,434,059	4,326,773	97.0%	2,127,559	2,063,325	▲ 0.6
復興庁	0.0%	1,969	0	0.0%	1,514	0	0.0	(個別業務システム除く)	7.9%	99,884	7,851	6.3%	56,404	3,570	<b>▲</b> 1.6
総務省	92.5%	171,386	158,602	97.6%	84,952	82,875	5.1	本省	4.4%	84,618	3,751	3.7%	48,497	1,793	▲ 0.7
(個別業務システム除く)	83.5%	77,467	64,685	94.8%	40,044	37,969	11.3	資源エネルギー庁	0.2%	4,633	9	0.0%	2,759	0	▲ 0.2
本省	92.8%	167,702	155,665	97.7%	83,901	81,982	4.9	特許庁	99.5%	4,339,866	4,319,471	99.3%	2,074,457	2,060,583	▲ 0.2
(個別業務システム除く)	83.7%	73,783	61,748	95.1%	38,993	37,076	11.4	(個別業務システム除く)	9.6%	5,691	549	25.1%	3,302	828	15.5
公害等調整委員会	99.3%	735	730	98.7%	311	307	▲ 0.6	中小企業庁	71.7%	4,942	3,542	51.4%	1,846	949	▲ 20.3
消防庁	74.8%	2,949	2,207	79.2%	740	586	4.4	国土交通省	10.1%	912,684	92,026	10.9%	338,529	36,783	0.8
法務省	1.3%	610,271	8,140	6.8%	329,579	22,316	5.5	本省	10.1%	799,162	80,612	10.9%	289,887	31,606	0.8
本省	1.3%	609,076	7,923	6.6%	328,597	21,767	5.3	運輸安全委員会	2.9%	2,141	63	7.5%	972	73	4.6
公安審査委員会	61.2%	103	63	88.6%	166	147	27.4	観光庁	0.1%	1,657	2	0.0%	488	0	▲ 0.1
公安調査庁	14.1%	1,092	154	49.3%	816	402	35.2	気象庁	42.6%	24,991	10,642	44.7%	11,303	5,052	2.1
外務省	4.0%	21,608	872	5.9%	7,420	438	1.9	海上保安庁	0.8%	84,733	707	0.1%	35,879	52	▲ 0.7
財務省	3.4%	1,221,475	42,130	35.8%	580,017	207,386	32.4	環境省	0.6%	42,147	267	0.9%	21,201	185	0.3
本省	2.0%	442,580	8,654	1.4%	221,299	3,155	▲ 0.6	本省	0.7%	37,183	267	1.1%	17,550	185	0.4
国税庁	4.3%	778,895	33,476	56.9%	358,718	204,231	52.6	原子力規制委員会	0.0%	4,964	0	0.0%	3,651	0	0.0
								<u></u> 防衛省	8.5%	157,072	13,315	8.0%	82,848	6,640	▲ 0.5

<sup>(</sup>注1)決裁数は、一元的な文書管理システムを利用できる端末が導入されていないなど、業務環境の制約により、電子決裁を実施できない部署等における決裁数を除外している。 除外件数は次のとおり。

内閣官房:25年度19,575件、26年度上半期4,390件、内閣府:25年度22件、26年度上半期9件、警察庁:25年度84,826件、26年度上半期40,027件、法務省:25年度420,917件、26年度上半期261,092件、財務省:26年度上半期6,254件、文部科学省:25年度551件、26年度上半期346件、厚生労働省:25年度101,052件、26年度上半期43,208件、国土交通省:26年度上半期398件、防衛省:25年度2,021,081件、26年度上半期1,103,028件

(注2)警察庁については、電子決裁機能を有するシステムを導入していないため、「一」としている。

## 今後の取組について

### 規則改正等の環境整備

- ▶ 電子決裁の原則化等、アクションプランを踏まえた電子決裁推進に係る各種の取組については、半数以上の府省で対応済み
  - ⇒ 対応予定・検討中の府省について、引き続きフォローアップを実施

### 優良事例の展開

- ▶ 電子決裁率は、府省間や本省・地方間でバラつき有り。また、地方支分部局の多くにおいては決裁が 多いものの、低調な傾向
  - ⇒ 地方支分部局については、業務の標準化とともに、部局の長が自ら率先するなどの取組も必要
  - ⇒ 電子決裁推進のベストプラクティスについて情報提供し横展開を促す

### システム改修

- ▶ 電子決裁率の向上を促すため、一元的な文書管理システム(開発・運用:総務省)における使い勝手向上を目的に以下の取組を実施
  - ⇒ 機能改善
    - ユーザーの声を聴きながら、機能改善を引き続き実施(適宜)
  - ⇒ ヘルプデスク機能の充実
    - ・操作マニュアル・FAQの充実(適宜改定、追加)
  - ⇒ 操作方法研修の充実
    - 「情報システム統一研修」における操作方法研修の実施(27年5月~)」
    - ・eラーニングによる研修を実施(27年10月開始予定)